

### 3. マルチメディアを利用した遠隔リハビリテーションシステム

埼玉県総合リハセンターリハ科  
里宇 明元・道免 和久  
同整形外科 飯田 勝・上小鶴正弘・高木 博史  
慶應大リハ科 千野 直一  
東京都リハ病院リハ科 園田 茂  
小田原市立病院リハ科 大田 哲生

【目的】 人的、物的資源の乏しい遠隔地においても最先端の情報やサービスを効率的に提供可能なシステムを構築する。

【方法】 モデル事業として県リハビリテーション（以下、リハ）センターと人口 91,500 人および 52,700 人の 2 市町村をネットワークで結び、マルチメディアを利用してどのようなサービスが提供可能かを検討する。システム構成は UNIX サーバーを中核として、マッキントッシュ<sup>TM</sup>、IBM<sup>TM</sup> 互換機を共存させる。テレビ会議は Picture Tel<sup>TM</sup> を利用する。

【結果】 1) メディアサーバーに蓄積された障害の基礎知識、訓練・介護方法、福祉機器、家屋改造、制度利用などの情報をオンラインで提供することが可能となった。将来インターネットへの接続も検討中である。2) テレビ会議を利用して遠隔地の患者の評価を間接的に行えるようになり、市町村職員、患者・家族に対し、対話をしながら情報提供や指導・助言が行えるようになった。3) 基本情報、FIM および疾患ごとの標準化された尺度セット（SIAS, ASIA など）を含むデータベースが完成し（4th Dimension<sup>TM</sup>, Oracle<sup>TM</sup>）、データの蓄積を行うとともに予後研究や費用対効果分析などに役立てられるようになった。

【結論】 モデル事業を通して、地域リハにおけるマルチメディア活用の可能性が示された。今後対象市町村を拡大していくとともに、より地域のニーズに根ざしたシステムに改良していく予定である。

### 4. 地域リハビリテーションにおける医療・保健・福祉の連携—イギリスとわが国との比較検討

長崎大医療技術短大部 松坂 誠應  
国療長崎病院リハ科 浜村 明德  
国立長崎中央病院整形外科 藤田 雅章

【目的】 個々の在宅高齢者について、サービス提供時にスタッフが抱えた問題とその解決過程を検討し、連携に関与する因子を明らかにする。

【方法】 長崎と英国サウサンプトン（以下、S 市）において在宅ケアスタッフにアンケート調査を行った。調査項目は、ケアサービスの内容、スタッフが抱える問題、ケース会議（以下、会議）と関係した職種等である。対象となった利用者は長崎では 630 名、S 市では 109 名であった。

【結果・考察】 スタッフが抱えた問題で「医療情報不足の問題」は長崎では 50% の対象者でみられたが、S 市ではまったくなかった。会議が開催できなかったとき、S 市でも対象者の問題の「すべて解決」はまったくなかった。会議で発言・貢献した職種数と問題解決の関係で、連携が未熟な長崎では発言・貢献した職種数が増えるにしたがい問題解決が改善した。したがって、対象者の問題解決にはサービスの質にかかわらず会議開催が必要で、連携が未熟な場合は会議への多くの職種の貢献が必要である。

会議への貢献率を職種別に検討すると、医師は S 市でも 38% と低い。「医療情報不足の問題」はない。したがって、医療との連携では医療情報収集が当面の課題と考える。S 市では SW（88%）と保健婦（73%）が非常に高く、保健と福祉の専門職の貢献が対象者の問題解決に大きく寄与していると考えられる。しかし、長崎では保健婦は 86% であったが、SW に相当する福祉担当者は 30% であった。

### 5. 拡大 ADL 尺度による在宅高齢者の生存期間の予測

東北大知能障害学 細川 徹  
同公衆衛生学 辻 一郎  
涌谷町町民医療福祉センター 前沢 政次

【目的】 拡大 ADL 尺度は標準 ADL と手段的 ADL を包括する機能的状態の評価尺度であるが、この得点